

平成21年度

亀山市財務書類4表

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

亀山市総務部財務室

貸借対照表（普通会計）

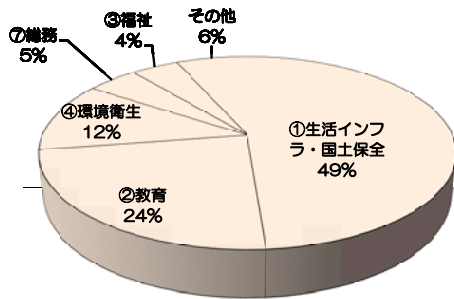
亀山市が土地、建物、お金などの「資産」をどれくらい持っていて、それらの「資産」を得るためにどうやってお金のやりくりをしたか（将来世代の負担となる「負債」と、過去・現世代が負担した「純資産」）を表にまとめたものです。

左の「資産」と右の「負債＋純資産」の額は同額でつり合い、バランスが取れた状態になるので、「バランスシート」とも呼ばれています。

1. 公共資産

学校、公園、道路など、行政サービス提供のために長期間利用できる資産（土地、建物等）をお金で表したもの

生活インフラ・国土保全：道路、河川、公園など
 教育：小中学校、図書館、公民館など
 環境衛生：ごみ処理施設、斎場など
 総務：庁舎など
 福祉：保健福祉センター、保育所など
 その他：消防署、農林道など



平成22年3月31日現在

資産の部 (市民1人あたり)

1. 公共資産	
(1) 有形固定資産	752億4,032万円 (149.2万円)
(2) 売却可能資産	4,371万円 (0.1万円)
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	32億2,620万円 (6.4万円)
(2) 貸付金	1億4,017万円 (0.3万円)
(3) 基金	49億7,512万円 (9.9万円)
(4) 長期延滞債権等	5億6,780万円 (1.1万円)
3. 流動資産	
(1) 現金預金	73億5,769万円 (14.6万円)
(2) 未収金	1億8,822万円 (0.4万円)
資産合計	917億3,923万円 (181.9万円)

2. 投資等

【貸付金】
医療センターや土地開発公社などへの出資金など

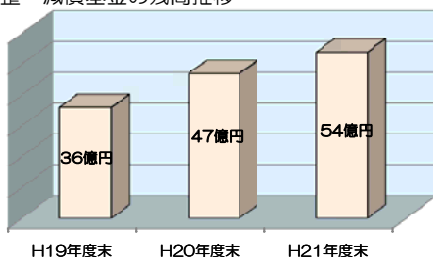
【基金】
特定の目的のために蓄えている積立金

【長期延滞債権等】
期限から1年以上過ぎても納められていない税金や使用料・手数料など

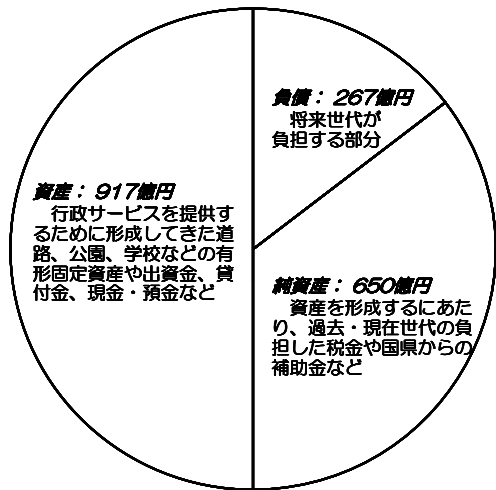
3. 流動資産

【現金預金】
現金、予期しない収入の減や支出、借入金の返済に備えるために積み立てた基金（財政調整基金、減債基金）など

財政調整・減債基金の残高推移



【未収金】
納められていない税金等のうち、平成21年度に新たに発生したもの



平成22年3月31日現在の貸借対照表からは、道路、公園、学校など、亀山市がこれまでに整備してきた公共施設などの資産が917億円あり、その資産を形成するにあたり、将来世代の負担となる負債が267億円、また過去・現世代が負担した純資産が650億円あることがわかります。



平成22年3月31日現在

負債の部 (市民1人あたり)	
1. 固定負債	
(1) 地方債	183億286万円 (36.3万円)
(2) 長期未払金	19億3,773万円 (3.8万円)
(3) 退職手当引当金	34億4,447万円 (6.8万円)
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	20億5,013万円 (4.1万円)
(2) 未払金等	10億3,234万円 (2.0万円)
負債合計	267億6,753万円 (53.1万円)
純資産の部 (市民1人あたり)	
純資産合計	649億7,170万円 (128.8万円)
負債・純資産合計	917億3,923万円 (181.9万円)

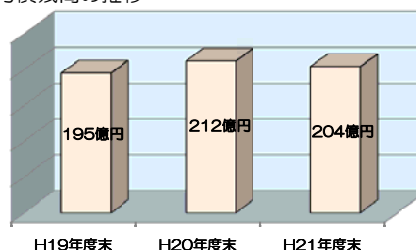
1. 固定負債

【地方債】
学校、公園、道路などをつくるために借りたお金で、平成23年度以降に返さなければならないもの

【長期未払金】
平成23年度以降に払うことが決まっているお金のうち、借金返済以外のもの

【退職手当引当金】
平成21年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金（平成22年度支払予定分除く）

地方債残高の推移



2. 流動負債

【未払金等】
平成22年度に支払うことが決まっているもの、平成22年度退職予定の職員への退職金など

純資産

すでに負担したお金（資産－負債）で、学校、公園、道路などの資産をつくるために使われたもの

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口： 50,441人

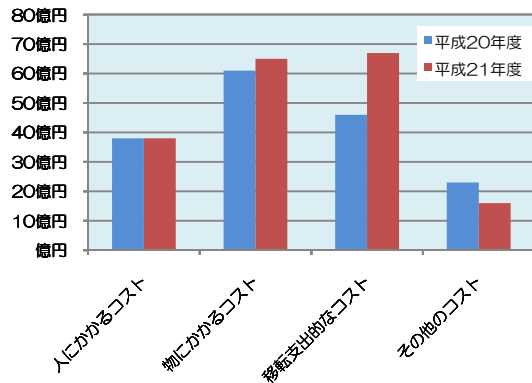
行政コスト計算書（普通会計）

亀山市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どの分野にどれだけのコスト（費用）がかかっているかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。

経常行政コスト

経常行政コストの性質別内訳



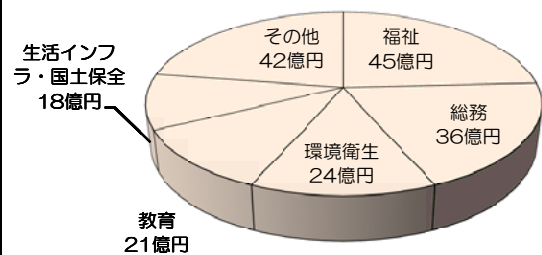
【人にかかるコスト】
職員の給料や退職手当引当金繰入など

【物にかかるコスト】
学校、保育所やごみ処理施設などの公共施設の運営費、補修費や減価償却費など

【移転支出的なコスト】
社会保障給付（生活保護、医療費の助成など）、補助金等（産業振興奨励金、浄化槽整備補助金など）、他会計等への支出額（国民健康保険事業、病院事業などへの支出）など

【その他のコスト】
公債費（利子分）、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さない費用

行政コストの目的別内訳



行政コスト計算書からは、性質別に見ると、物件費や減価償却費など物にかかるコストが65億円、産業振興の補助金などの移転支出的なコストが66億円であったことがわかります。

また、目的別に見ると、高齢者・障がい者・児童福祉関係の扶助費と国民健康保険事業などへの繰入金など「福祉」にかかるコストが45億円であったことがわかります。



平成21年4月1日～平成22年3月31日

経常行政コスト (市民1人あたり)	184億9,565万円 (36.7万円)
1. 人にかかるコスト	37億6,536万円 (7.5万円)
2. 物にかかるコスト	65億1,827万円 (12.9万円)
3. 移転支出的なコスト	66億5,723万円 (13.2万円)
4. その他のコスト	15億5,479万円 (3.1万円)
経常収益 (市民1人あたり)	6億2,482万円 (1.2万円)
うち使用料・手数料	4億1,283万円 (0.8万円)
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益) (市民1人あたり)	178億7,083万円 (35.4万円)

経常行政コストの目的別内訳

目的	(市民1人あたり)
福祉	45億2,890万円 (9.0万円)
総務	35億7,673万円 (7.1万円)
環境衛生	23億9,597万円 (4.8万円)
教育	20億7,533万円 (4.1万円)
生活インフラ・国土保全	17億6,824万円 (3.5万円)
その他（産業振興・消防・議会等）	41億5,048万円 (8.2万円)

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口： 50,441人

純資産変動計算書（普通会計）

貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代が負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめました。

平成21年4月1日～平成22年3月31日

期首純資産残高（平成20年度末残高）	641億9,832万円
（市民1人あたり）	（127.3万円）
純経常行政コスト	△178億7,083万円 （△35.4万円）
一般財源	
地方税	139億9,459万円 （27.8万円）
地方交付税	9億2,947万円 （1.8万円）
その他行政コスト充当財源	14億1,638万円 （2.8万円）
補助金等受入	23億3,898万円 （4.6万円）
その他（災害復旧費、投資損失等）	△3,521万円 （△0.1万円）
期末純資産残高（平成21年度末残高）	649億7,170万円
	（128.8万円）

【純経常行政コスト】
経常的な行政サービスを提供するためにかかる費用

【その他行政コスト充当財源】
地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、財産収入、繰入金など

【補助金等受入】
国庫支出金及び県支出金

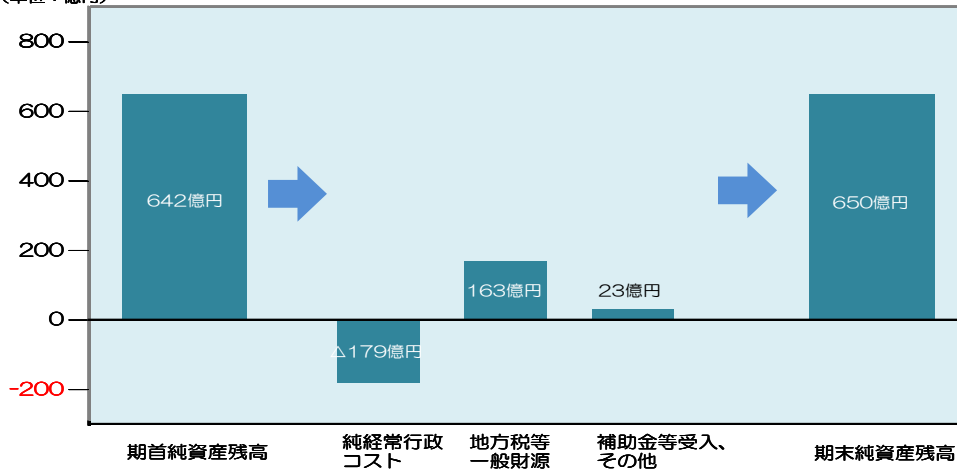
純資産変動計算書からは、1年間で純資産が約8億円増加したことがわかります。これは純経常行政コストにより減少したものの、地方税や補助金の受入れ等により増加したことによるものです。



※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口：50,441人

純資産残高の変動

（単位：億円）



資金収支計算書（普通会計）

亀山市の1年間の資金（現金）の流れを性質別に3つに区分してまとめたものです。どのような活動に資金（現金）を支出し、どのようにまかなっているかがわかります。

平成21年4月1日～平成22年3月31日

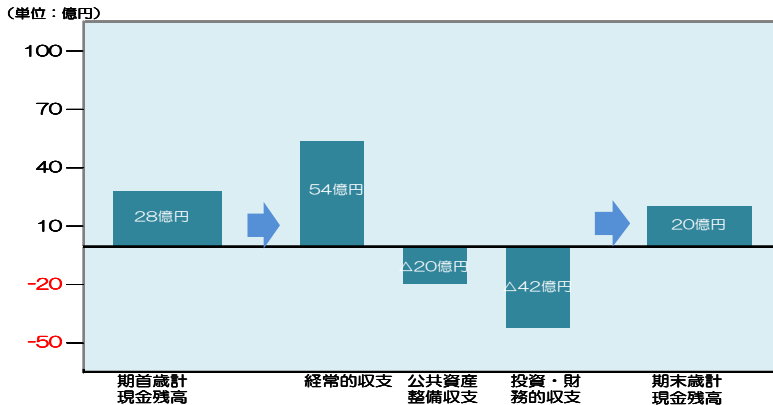
【経常的収支】
経常的な行政活動から発生した収入（地方税、地方交付税など）及び支出（社会保障給付、人件費など）を表したものの

【公共資産整備収支】
亀山市や他団体の公共資産の整備にかかる支出と、それらの財源としての補助金や借入金等の収入を表したものの

【投資・財務的収支】
出資や貸付、基金の積立てや借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収や基金の取り崩し等の収入を表したものの

期首歳計現金残高(平成20年度末残高)	27億8,219万円 (5.5万円)
経常的収支	54億2,437万円 (10.8万円)
公共資産整備収支	△20億4,517万円 (△4.1万円)
投資・財務的収支	△41億7,908万円 (△8.3万円)
期末歳計現金残高(平成21年度末残高)	19億8,231万円 (3.9万円)

歳計現金残高の変動



資金収支計算書からは、現金支出を伴わない支出である減価償却費などを含めず、純粋な現金収支の状況がわかります。

地方税などの収入による経常的収支で生じた現金を公共資産の整備や借入金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は約8億円のマイナスとなり、年度翌年度に繰り越す現金は約20億円となりました。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額（繰越金除く）	215億3,887万円 (42.7万円)
地方債発行額	△11億7,440万円 (△2.3万円)
支出総額	△216億3,875万円 (△42.9万円)
地方債償還額	23億8,572万円 (4.7万円)
財政調整基金等増減額	7億2,361万円 (1.4万円)
基礎的財政収支	18億3,505万円 (3.6万円)

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

「資金収支計算書」の下に注記されている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、歳入総額から前年度繰越金、借入金、取り崩した基金などを除いた金額から、歳出総額から借入金の元利償還金や積み立てた基金などを除いた金額を差し引いたもので、平成21年度の1年間の現金の収支を表したものです。

一般に、基礎的財政収支が均衡していれば、単年度の税収などによって、その年の支出がまかなえることとなります。

※市民1人あたりの額を算出する際に使用した人口： 50,441人

公会計制度に係る財務書類分析

【亀山市：総務省方式改訂モデル】

はじめに

平成 22 年 3 月 31 日時点の総務省「地方公共団体の平成 20 年度版財務書類の作成状況等」によると、指定都市を除く市区町村の 90.9%（1,732 団体中 1,575 団体）が財務書類を作成済あるいは作成作業をしているという結果になりました。

すでに多くの自治体において普及が進んだ財務書類の作成ですが、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。

平成 18 年 8 月 31 日には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」の「第 3 地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに 4 表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成 19 年 10 月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成 20 年 1 月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成 21 年 4 月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

この間、三重県下でも各市町の有志職員参加により「新地方公会計制度検討部会」を発足し、検討を重ね、ワーキンググループでは総務省から示された「総務省方式改訂モデル」等についてその特徴や活用方法について研究を行いました。平成 21 年 2 月には三重県の取りまとめにより「新地方公会計制度検討部会報告書」を公表したところです。

亀山市では市民の皆様への説明責任の向上と財政運営等への活用を目指し、平成 12 年度決算から貸借対照表と行政コスト計算書を旧総務省方式により作成してきましたが、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表を作成することとしました。

I 基本事項について

1 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類にも発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、市が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

《新財務書類作成による効果》

○財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

- ・一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた全体の財政状況を把握することができる
- ・住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる

○資産・債務の適切な管理と有効活用

- ・全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる
- ・債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる

○行政経営への活用

- ・類似団体や近隣団体と比較分析することで、市の特徴や課題を把握できる
- ・行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる

2 基本的な作成方針について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計に特別会計、一部事務組合、地方三公社、第三セクター等を含めて市に関連のあるすべての団体を対象とします。

亀山市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準（※）に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

会計・一部事務組合等	名 称
普通会計	・ 一般会計
公営事業会計	・ 水道事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 病院事業会計 ・ 国民宿舎事業会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 老人保健事業特別会計 ・ 後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	・ 鈴鹿亀山地区広域連合 ・ 三重地方税管理回収機構 ・ 三重県後期高齢者医療広域連合 ・ 三沔鈴亀農業共済事務組合 ※三重県自治会館組合は除く
地方三公社	・ 亀山市土地開発公社
第三セクター等	・ 亀山市地域社会振興会 ・ 亀山市社会福祉協議会

(※) 第三セクター等の連結判断基準（総務省基準）

- ①出資比率が 50%以上の場合は、連結対象とする
- ②出資比率が 25%未満の場合は、連結対象としない
- ③出資比率が 25%以上 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

(2) 基準日

平成 22 年 3 月 31 日（平成 21 年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則電算処理化された昭和 44 年以降の地方財政状況調査のデータと、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公

園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

「負債の部」は、地方債や職員に対し将来負担すべき退職金等で将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国県からの補助金等が計上されています。

「資産の部＝負債の部＋純資産の部」と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

7 財務書類 4 表の関係について

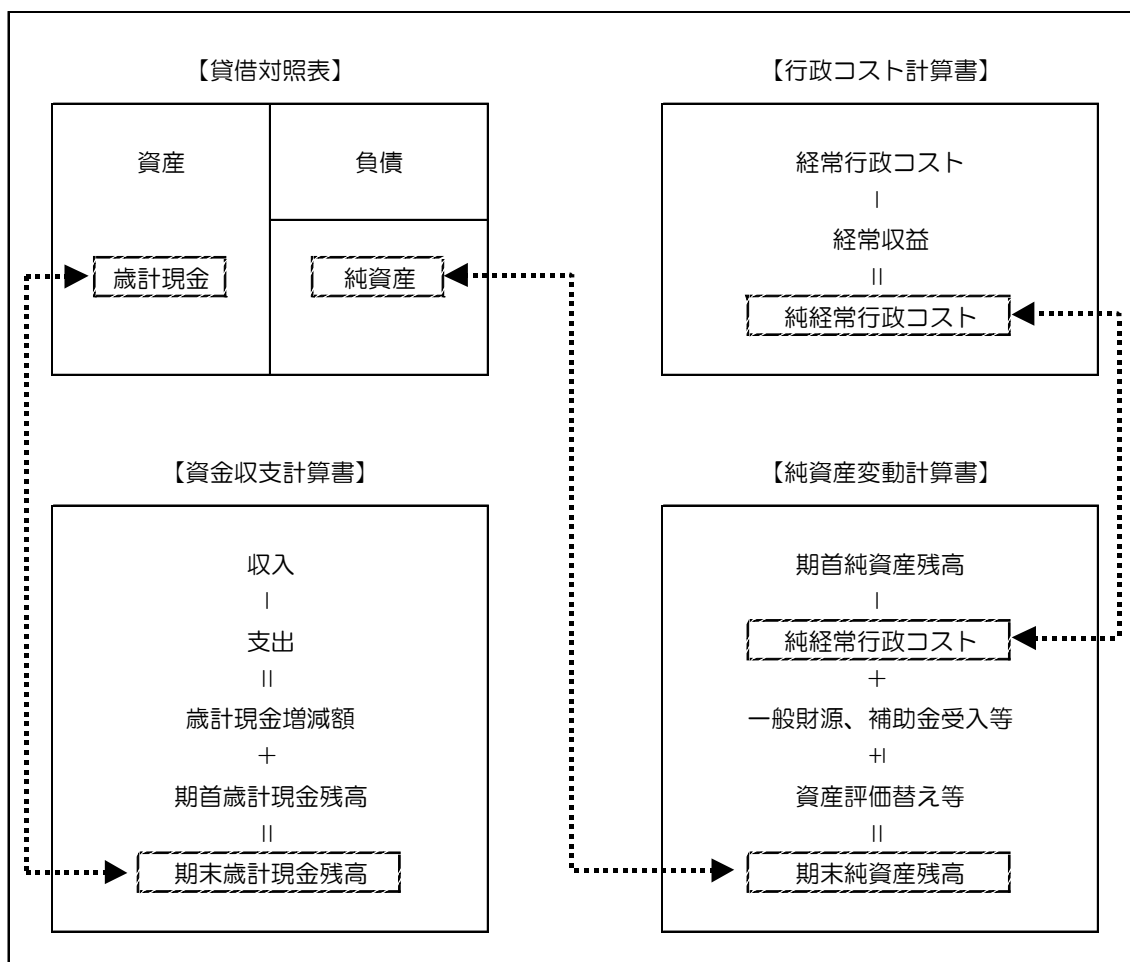
財務書類は 4 つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1 年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4 表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類 4 表の関係》



Ⅱ 普通会計財務書類について

1 普通会計貸借対照表について

普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。

《資産の部》

① 公共資産

○有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記※1「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

(※) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下表のとおりです。

《耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(4) 砂防	50	(6) 港湾	49
(1) 庁舎等	50	(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(2) その他	25	(6) 農業農村整備	20	街路	48
2 民生費		(7) 海岸保全	30	都市下水路	20
(1) 保育所	30	(8) その他	25	区画整理	40
(2) その他	25	6 商工費	25	公園	40
3 衛生費	25	7 土木費		その他	25
4 労働費	25	(1) 道路	48	8 消防	
5 農林水産業費		(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
(1) 造林	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
(2) 林道	48	(4) 砂防	50	9 教育	50
(3) 治山	30	(5) 海岸保全	30	10 その他	25

(※) 売却可能資産

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

(1) 活用の図られていない普通財産

(2) 普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの

(3)用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。

評価方法は、鑑定評価額等があるものについては当該金額を使用しますが、ないものについては、土地は固定資産税評価方法に基づく評価額を用いて算出し、建物はデフレーターを用いて再調達価額を算出します。

②投資等

○投資及び出資金

法人や土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

○貸付金

土地開発公社や第三セクター等に対して市が貸し付けている金額を計上します。

○基金等

職員退職手当基金や公共施設整備基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

○長期延滞債権

市税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

○回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、市税について、過去4年間の不納欠損累計額÷（過去4年間の滞納繰越収入累計額+過去4年間の不納欠損累計額）で算出した金額を計上します。

③流動資産

○現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

○未収金

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は

現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、市税について、過去4年間の不納欠損累計額÷（過去4年間の滞納繰越収入累計額+過去4年間の不納欠損累計額）で算出した金額を計上します。

◀負債の部▶

④固定負債

○地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

○長期末払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

○退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」へ計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

○損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

⑤流動負債

○翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

○短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

○未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

○翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

○賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

〈純資産の部〉

⑥公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額を計上します。

⑦公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

⑧その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

⑨資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

〈注記〉

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

2 普通会計行政コスト計算書について

普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。

①人にかかるコスト

1) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を

除いた金額を計上します。

2) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。また退職手当基金積立金についても引当金の減少に資することからその分控除しています。

3) 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

②物にかかるコスト

1) 物件費・維持補修費

需用費や役員費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

2) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

③移転支的コスト

1) 社会保障給付費・補助金等・他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

2) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

④その他のコスト

1) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

2) 回収不能見込額

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

3) その他行政コスト

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

⑤経常収益

1) 使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

3 普通会計純資産変動計算書について

普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

①期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

②純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

③一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

④補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

⑤臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

⑥科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

⑦資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

⑧無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

4 普通会計資金収支計算書について

普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

①経常的収支の部

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

②公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

1) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

2) 収入

普通建設事業の財源となった国県支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

③投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

2) 収入

地方債償還などの財源となる国県支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

《注記》

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

1 普通会計貸借対照表

普通会計貸借対照表の概要

平成21年度の貸借対照表について

平成22年3月31日における普通会計の資産総額は約917億円で、前年度と比較して約3億円増加しました。

一方で、負債総額は約268億円で前年度と比較して約5億円減少しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、約650億円で前年度と比較して約8億円増加しました。

地方債の発行の抑制などにより負債は減少傾向にありますが、資産に対する負債の比率は29.2%となっており、現在ある資産のおよそ30%を将来世代が負担していくことになります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

①資産の部

1) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、752億4,032万円で資産全体の82.0%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が48.8%、小中学校や図書館などの整備等の「教育」が23.7%となっています。

また、前年度と比較して3,633万円増加しました。主な増加要因としては、中学校改築事業（6億3,610万円）などがあります。

平成21年度の売却可能資産は、一定の仕訳に基づき、普通財産のうち境界及び面積が確定しているもので4,371万円を計上しました。

2) 投資等

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は、32億2,620万円で資産全体の3.5%を占めています。主なものは、(財)亀山市地域社会振興会への出捐金(3,000万円)、亀山市社会福祉協議会ボランティア基金への出捐金(3,000万円)、三重県信用保証協会への出捐金(2,547万円)などがあります。

(2) 貸付金

貸付金は、1億4,017万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、工業用水道事業貸付金(1億3,340万円)です。なお、貸付金のうち未収となっているものは長期延滞債権又は未収金に振り分けられることとなります。

(3) 基金等

基金等は、49億7,512万円で資産全体の5.4%を占めています。主なものは、リニア中央新幹線亀山駅整備基金(12億5,036万円)、土地開発基金(11億1,000万円)、市民まちづくり基金(10億円)です。

(4) 長期延滞債権

長期延滞債権は、6億4,345万円で資産全体の0.7%を占めています。主なものは、個人市民税（1億9,673万円）、固定資産税（2億1,779万円）です。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を7,565万円としてマイナス計上しました。

3) 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、73億5,769万円で資産全体の8.0%を占めています。主なものは、歳計現金（19億8,231万円）、財政調整基金（39億4,380万円）です。

(2) 未収金

未収金は、1億8,822万円で資産全体の0.2%を占めています。主なものは、個人市民税（1億1,041万円）、固定資産税（8,394万円）です。

また、未収金のうち回収不能が見込まれる金額を2,521万円としてマイナス計上しました。

②負債の部

1) 固定負債

(1) 地方債

地方債のうち23年度以降に償還する金額は、183億286万円で負債・純資産全体の20.0%を占めています。前年度と比較して8億7,574万円減少していますが、これは地方債の発行を抑制したためです。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち23年度以降に支払う金額は、19億3,773万円で負債・純資産全体の2.1%を占めています。前年度と比較して4億2,852万円増加していますが、これは主に平成21年度に道路台帳整備委託や地価調査・地番図作成委託を債務負担行為として計上したためです。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、34億4,447万円で負債・純資産全体の3.8%を占めています。退職手当基金はありませんので、全額を将来の税収等で賄うことになります。

2) 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち22年度に償還する金額は、20億5,013万円で負債・純資産全体の2.2%を占めています。

(2) 未払金

債務負担行為のうち22年度に支払う金額は、7億2,734万円で主なものは文化会館や運動施設等の指定管理料に対する債務の翌年度履行分です。

(3) 翌年度支払予定退職手当

22年度に支払いが予定されている退職手当は、8,839万円で負債・純資産全体の0.1%を占めています。

(4) 賞与引当金

22年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち21年度負担相当額は、2億1,660万円で負債・純資産全体の0.2%を占めています。

③純資産の部

1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額は、104億5,021万円で資産・純資産全体の11.4%を占めています。

2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額は、602億2,285万円で資産・純資産全体の65.6%を占めています。

3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス57億136万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。

4) 資産評価差額

今年度亀山市の資産評価差額はありません。

2 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書の概要

①性質別行政コストについて

平成21年度の経常行政コストの総額は184億9,565万円であり、経常収益の6億2,482万円を除いた純経常行政コストは、178億7,083万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支的コスト」は、66億5,723万円で経常行政コスト全体の36.0%を占めています。

「移転支的コスト」のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(25億2,043万円)と他会計等への支出額(20億5,885万円)です。

次に比率の高い「物にかかるコスト」は65億1,827万円で経常行政コスト全体の35.2%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費(35億6,817万

円)であり、減価償却費も24億9,795万円を計上しています。

②目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は45億2,890万円で経常行政コスト全体の24.5%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付(18億7,408万円)、他会計等への支出額(12億4,935万円)です。

次いで比率の高いものは「総務」の35億7,673万円と「環境衛生」の23億9,597万円で経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ19.3%と13.0%です。

「総務」のうち大きな割合を占めているものは、人件費と補助金等です。

また、「環境衛生」のうち大きな割合を占めているものは、物件費の11億7,036万円です。

③経常収益

経常収益は6億2,482万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.38%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの178億7,083万円は、地方税や地方交付税、国・県からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストです。

3 普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書の概要

①純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により1年間の増減額がわかります。

平成21年度の純資産合計は649億7,170万円で、前年度と比較して7億7,338万円増加しました。

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が929万円の増加、「公共資産等整備一般財源等」が15億1,536万円の増加、「その他一般財源等」は7億5,126万円の減少となりました。

純資産が増加した要因は、純経常行政コスト178億7,083万円に対して経常的な収入が186億7,941万円あり、コスト以上の収入があったことによります。

②純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成21年度は、純経常行政コスト178億7,083万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が163億4,043万円、経常的なコストに対する補助金が23億3,898

万円で合計 186 億 7,941 万円となりました。8 億 858 万円の収入超過となり純経常行政コストが経常的な収入により全て賄われていることがわかります。

③科目振替について

1) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

21 年度は、公共資産整備に 17 億 2,132 万円、貸付金・出資金等に 3 億 126 万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、基金への積立金（2 億 2,511 万円）です。

2) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源になったために振り替えるものです。

21 年度は、2,293 万円を一般財源へ振り替えました。主なものは、勤労者住宅安定資金・勤労者教育安定資金貸付金の元金回収（1,517 万円）と工業用水道事業資金貸付金の元金回収（700 万円）です。

3) 減価償却による財源増

上記の 2) と同様に公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

21 年度は、24 億 9,795 万円を減価償却したことにより、公共資産等整備国県補助金等が 3 億 7,179 万円、公共資産等整備一般財源等が 21 億 2,617 万円減少し、その他一般財源等が 24 億 9,795 万円増加しました。

4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わることとなります。したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

21 年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債 16 億 4,188 万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が 16 億 4,188 万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

④資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

21 年度は、資産評価替えはありません。

4 普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書の概要

①経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

②経常的収支の部

21年度の支出合計は152億3,101万円、収入合計は206億5,538万円で経常的収支額は54億2,437万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費39億9,878万円、物件費41億3,472万円、社会保障給付（扶助費）18億8,826万円、補助金等25億2,043万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税138億8,427万円、地方交付税9億2,947万円、国県補助金等19億1,588万円、地方債発行額7億4,250万円、その他収入11億3,477万円、となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金4億9,098万円、地方譲与税2億982万円、自動車取得税交付金7,277万円などの各種交付金です。

③公共資産整備収支の部

21年度の支出合計は29億674万円、収入合計は8億6,157万円で公共資産整備収支額は20億4,517万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、25億3,428万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった地方債発行額4億3,190万円、国県補助金等4億2,214万円、その他収入748万円となりました。その他収入は、諸収入及び分担金です。

④投資・財務的収支の部

21年度の支出合計は42億101万円、収入合計は2,193万円で投資・財務的収支額は41億7,908万円の赤字となりました。③と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、基金積立額21億11万円、地方債償還額20億3,341万円、他会計への公債費充当財源繰出支出5,216万円であり、収入の主なものとしては、公共資産等売却収入1,335万円です。

これらにより、21年度の1年間で7億9,988万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は19億8,231万円となりました。

5 財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいいといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

項目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
①公共資産合計	73,065,511	75,247,704	75,284,031
②純資産合計	60,883,769	64,198,324	64,971,704
③地方債残高	20,201,991	23,287,747	23,018,060
過去及び現世代負担比率(②/①)	83.3%	85.3%	86.3%
将来世代負担比率(③/①)	27.6%	30.9%	30.6%

21年度の過去及び現世代負担比率は、86.3%と前年度より1.0ポイント増加しましたが、将来世代負担比率も30.6%と前年度より0.3ポイント減少しました。地方債残高は、20年度と比較して2億6,969万円の減となり、将来世代への負担が減少したことがわかります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になるといわれています。

歳入対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：千円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
①歳入総額	20,870,909	25,268,429	24,321,063
②資産合計	85,136,711	91,468,950	91,739,225
歳入額対資産比率(②/①)	4.1 年	3.6 年	3.8 年

21年度の歳入額対資産比率は、3.8(年)と税収入等の減少により、前年度より0.2ポイント増加しました。今後も歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や交付金・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、これは、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	36,576,822	50.1%	36,796,622	48.9%	36,726,356	48.8%
②教 育	16,346,439	22.4%	17,059,665	22.7%	17,856,609	23.7%
③福 祉	3,460,545	4.7%	3,413,527	4.5%	3,305,975	4.4%
④環境衛生	7,860,494	10.8%	9,343,686	12.4%	8,861,155	11.8%
⑤産業振興	3,325,629	4.6%	3,167,965	4.2%	3,116,421	4.1%
⑥消 防	1,834,606	2.5%	1,863,085	2.5%	1,828,875	2.4%
⑦総 務	3,617,268	5.0%	3,559,446	4.7%	3,544,932	4.7%
有形固定資産合計	73,021,803	100%	75,203,996	100%	75,240,323	100%

21年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が48.8%と最も高く、次いで教育の23.7%、環境衛生の11.8%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の7割を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービス

を表すのは行政コスト計算書です。

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間になるといわれています。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等 + 減価償却累計額) × 100

≪平成21年度≫

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産合計	土地等	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	36,726,356	10,739,913	15,769,497	37.8%
②教育	17,856,609	1,951,355	7,708,622	32.6%
③福祉	3,305,975	911,172	2,016,502	45.7%
④環境衛生	8,861,155	685,121	7,156,480	46.7%
⑤産業振興	3,116,421	662,668	5,499,544	69.1%
⑥消防	1,828,875	424,481	1,608,461	53.4%
⑦総務	3,544,932	1,779,678	2,430,141	57.9%
合計	75,240,323	17,154,388	42,189,247	42.1%

21年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は42.1%で、行政目的別にみると比率が高い順に産業振興の69.1%、総務の57.9%、消防の53.4%となっています。

特に、比率が高く有形固定資産の金額が大きい産業振興をみると、農林水産業施設（農業農村整備）の老朽化が進んでいることにより比率が高くなっています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%~30%の間になるといわれています。

行政コスト対公共資産比率(%)＝経常行政コスト÷有形固定資産×100

《平成21年度》

(単位:千円)

項目	行政コスト計算書(経常行政コスト)①		貸借対照表(有形固定資産)②		行政コスト対公共資産比率(=①/②)
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	1,768,238	9.6%	36,726,356	48.8%	4.8%
②教育	2,075,327	11.2%	17,856,609	23.7%	11.6%
③福祉	4,528,903	24.5%	3,305,975	4.4%	137.0%
④環境衛生	2,395,973	13.0%	8,861,155	11.8%	27.0%
⑤産業振興	1,544,696	8.4%	3,116,421	4.1%	49.6%
⑥消防	835,394	4.5%	1,828,875	2.4%	45.7%
⑦総務・議会	3,792,324	20.5%	3,544,932	4.7%	107.0%
⑧支払利息	352,308	1.9%	—	—	—
⑨回収不能見込額	46,616	0.3%	—	—	—
⑩その他	1,155,868	6.2%	—	—	—
合計	18,495,647	100%	75,240,323	100%	24.6%

21年度の行政コスト対公共資産比率は全体で24.6%となりました。福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障がい者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため137.0%と高い比率となっています。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全是4.8%と低い比率となりました。

(6) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

地方債の償還可能年数(年)＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

≪平成21年度≫

(単位：千円)

貸借対照表(地方債残高)①	資金収支計算書(経常的収支額)②	地方債の償還可能年数 (=①/②)
23,018,060	3,518,620	6.5年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

21年度の地方債の償還可能年数は、6.5年となりました。

(7) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市の人口で割り、市民一人あたりの金額を算出することにより他団体との比較が可能となります。

別添資料参照

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,302,863
①生活インフラ・国土保全	36,726,356	(2) 長期未払金	
②教育	17,856,609	①物件の購入等	0
③福祉	3,305,975	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,861,155	③その他	1,937,728
⑤産業振興	3,116,421	長期未払金計	1,937,728
⑥消防	1,828,875	(3) 退職手当引当金	3,444,470
⑦総務	3,544,932	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	75,240,323	固定負債合計	23,685,061
(2) 売却可能資産	43,708		
公共資産合計	75,284,031	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,050,125
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3,226,196	(3) 未払金	727,344
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	88,390
投資及び出資金計	3,226,196	(5) 賞与引当金	216,601
(2) 貸付金	140,173	流動負債合計	3,082,460
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	26,767,521
②その他特定目的基金	3,865,117		
③土地開発基金	1,110,000	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,450,211
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	60,222,850
基金等計	4,975,117	3 その他一般財源等	△ 5,701,357
(4) 長期延滞債権	643,452	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 75,649	純資産合計	64,971,704
投資等合計	8,909,289		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,943,803		
②減債基金	1,431,572		
③歳計現金	1,982,311		
現金預金計	7,357,686		
(2) 未収金			
①地方税	207,820		
②その他	5,609		
③回収不能見込額	△ 25,210		
未収金計	188,219		
流動資産合計	7,545,905		
資 産 合 計	91,739,225	負債・純資産合計	91,739,225

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,921,490千円
②教育	890,415千円
③福祉	683,304千円
④環境衛生	454,115千円
⑤産業振興	946,727千円
⑥消防	3,544千円
⑦総務	197,440千円
計	6,097,035千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	941,430千円
②地方債	1,032,848千円
③一般財源等	4,122,757千円
計	6,097,035千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,207,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,463,313千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,352,988千円	20,352,988千円	
債務負担行為支出予定額	5,715千円	0千円	5,715千円
公営事業地方債負担見込額	8,571,697千円		8,571,697千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	3,532,913千円	3,532,913千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	35,643,151千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,642,165千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,257,008千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,743,978千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,179,838千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,154,388千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,189,247千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

1-2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,204,752	17.3%	143,549	440,731	441,529	166,066	133,491	441,517	1,269,761	168,108	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	344,008	1.9%	15,409	47,309	47,395	17,826	14,329	47,394	136,301	18,045	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	216,601	1.2%	9,702	29,788	29,842	11,224	9,022	29,841	85,820	11,362	/	/	0
	小 計	3,765,361	20.4%	168,660	517,828	518,766	195,116	156,842	518,752	1,491,882	197,515	/	/	0
2	(1)物件費	3,568,168	19.3%	164,006	927,272	370,846	1,170,356	200,210	129,139	593,905	12,434	/	/	0
	(2)維持補修費	452,144	2.4%	237,306	38,435	32,343	114,181	1,290	9,781	18,808	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,497,953	13.5%	922,908	449,591	146,452	556,484	225,927	88,781	107,810	0	/	/	0
	小 計	6,518,265	35.2%	1,324,220	1,415,298	549,641	1,841,021	427,427	227,701	720,523	12,434	0	/	0
3	(1)社会保障給付	1,888,255	10.2%	/	14,173	1,874,082	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,520,434	13.6%	9,951	108,599	249,039	51,893	715,620	70,529	1,309,154	5,649	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,058,853	11.1%	265,407	0	1,249,347	280,880	244,807	18,412	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	189,687	1.0%	0	19,429	88,028	27,063	0	0	55,167	0	/	/	0
	小 計	6,657,229	36.0%	275,358	142,201	3,460,496	359,836	960,427	88,941	1,364,321	5,649	/	/	0
4	(1)支払利息	352,308	1.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	352,308	/	0
	(2)回収不能見込計上額	46,616	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	46,616	0
	(3)その他行政コスト	1,155,868	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	1,155,868
	小 計	1,554,792	8.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	352,308	46,616	1,155,868
経常行政コスト a		18,495,647	/	1,768,238	2,075,327	4,528,903	2,395,973	1,544,696	835,394	3,576,726	215,598	352,308	46,616	1,155,868
(構成比率)		/	/	9.6%	11.2%	24.5%	13.0%	8.4%	4.5%	19.3%	1.2%	1.9%	0.3%	6.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	412,830	/	72,263	38,453	183,310	91,928	507	1,504	24,356	0	0	/	0	509
2 分担金・負担金・寄附金 c	211,992	/	0	0	170,805	2,535	6,661	0	387	0	0	/	0	31,604
経常収益合計 (b + c) d	624,822	/	72,263	38,453	354,115	94,463	7,168	1,504	24,743	0	0	/	0	32,113
d/a	3.38%	/	4.1%	1.9%	7.8%	3.9%	0.5%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d	17,870,825	/	1,695,975	2,036,874	4,174,788	2,301,510	1,537,528	833,890	3,551,983	215,598	352,308	46,616	1,155,868	△ 32,113

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	64,198,324	10,440,926	58,707,495	△ 4,950,097	0
純経常行政コスト	△ 17,870,825			△ 17,870,825	
一般財源					
地方税	13,994,585			13,994,585	
地方交付税	929,469			929,469	
その他行政コスト充当財源	1,416,375			1,416,375	
補助金等受入	2,338,976	381,070		1,957,906	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 32,891			△ 32,891	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2,309			△ 2,309	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,721,318	△ 1,721,318	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			301,262	△ 301,262	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 22,934	22,934	
減価償却による財源増		△ 371,785	△ 2,126,168	2,497,953	
地方債償還に伴う財源振替			1,641,877	△ 1,641,877	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	64,971,704	10,450,211	60,222,850	△ 5,701,357	0

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,998,779
物件費	4,134,715
社会保障給付	1,888,255
補助金等	2,520,434
支払利息	352,308
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,851,479
その他支出	485,035
支出合計	15,231,005
地方税	13,884,266
地方交付税	929,469
国県補助金等	1,915,881
使用料・手数料	412,170
分担金・負担金・寄附金	209,840
諸収入	263,232
地方債発行額	742,500
基金取崩額	1,163,252
その他収入	1,134,767
収入合計	20,655,377
経常的収支額	5,424,372

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,534,276
公共資産整備補助金等支出	189,687
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,776
支出合計	2,906,739
国県補助金等	422,135
地方債発行額	431,900
基金取崩額	50
その他収入	7,483
収入合計	861,568
公共資産整備収支額	△ 2,045,171

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	170
貸付金	15,167
基金積立額	2,100,105
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	52,158
地方債償還額	2,033,408
支出合計	4,201,008
国県補助金等	960
貸付金回収額	7,615
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,351
その他収入	0
収入合計	21,926
投資・財務的収支額	△ 4,179,082

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 799,881
期首歳計現金残高	2,782,192
期末歳計現金残高	1,982,311

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,621,063
繰越金	△ 2,082,192
地方債発行額	△ 1,174,400
財政調整基金等取崩額	△ 1,151,384
支出総額	△ 21,638,752
地方債償還額	2,385,716
財政調整基金等積立額	1,874,996
基礎的財政収支	<u>1,835,047</u>

- ※3 上記の他、源泉所得税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額170,726千円(源泉所得税等の支払・返還に伴う支出額170,726千円)があります。

IV 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類について

市には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去します。

亀山市の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（9 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方公社（1 法人）、第三セクター等（2 法人）となります。

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といたします。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

《主な相殺消去》

- ・ 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 貸付金と借入金の債権債務の相殺消去
- ・ 出資金と基本財産の相殺消去
- ・ 補助金支出と収入の相殺消去
- ・ 委託料支払と受取の相殺消去

3 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成 22 年 3 月 31 日における連結ベースの資産合計は 1,267 億円、負債合計は 436 億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は 832 億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約 350 億円の増、負債合計が約 168 億円の増、純資産合計が約 182 億円の増となりました。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 917 億

3,923万円に対し、連結では1,267億2,127万円と349億8,204万円の増となりました。資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で752億8,403万円に対し、連結では1,085億9,483万円と333億1,080万円の増となりました。これは連結では、上下水道事業や病院事業などの有形固定資産325億1,647万円、土地開発公社などの連結対象団体の有形固定資産7億9,433万円などを計上しているためです。

投資等は、普通会計が89億929万円に対し、連結では64億2,557万円と24億8,372万円の減となりました。減要因としては、普通会計で計上されていた病院事業への出資金30億8,290万円など、連結対象団体への出資金を内部取引として相殺消去しているためです。

流動資産は、普通会計が75億4,591万円に対し、連結では116億8,287万円と41億3,697万円の増となりました。これは、水道事業の資金9億9,201万円、病院事業の資金8億2,775万円、土地開発公社の資金2億3,811万円などの資金が計上されているためです。

負債合計は、普通会計が267億6,752万円に対し、連結では435億6,938万円と168億186万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて149億456万円の増となっているため、上下水道事業の地方債、翌年度償還予定額で138億632万円を計上していることが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が649億7,170万円に対し、連結では831億5,188万円と181億8,018万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の70.8%に対し連結では65.6%と5.2%減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成22年3月31日における連結ベースの経常行政コストは316億円、経常収益は100億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは216億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約131億円の増、経常収益が約94億円の増、純経常行政コストが約38億円の増となりました。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が37億6,536万円に対し、連結では51億749万円と13億4,213万円の

増となりました。これは、公営事業会計の人件費 10 億 7,739 万円や亀山市地域社会振興会や亀山市社会福祉協議会の人件費を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 65 億 1,827 万円に対し、連結では 91 億 5,705 万円と 26 億 3,879 万円の増となり、上下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費 8 億 1,726 万円や病院事業の物件費 6 億 7,143 万円を計上したためです。

移転支的コストは、普通会計が 66 億 5,723 万円に対し、連結では 149 億 3,943 万円と 82 億 8,220 万円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、国民健康保険事業で 26 億 961 万円、鈴鹿亀山地区広域連合で 27 億 5,445 万円、三重県後期高齢者医療広域連合で 38 億 5,646 万円計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険事業で後期高齢者支援金や共同事業拠出金など 10 億 7,351 万円計上したことによります。

その他のコストは、普通会計が 15 億 5,479 万円に対し、連結では 24 億 2,775 万円と 8 億 7,296 万円の増となりました。これは、上下水道事業の支払利息を 3 億 2,294 万円計上したこと、病院事業の給食業務委託を債務負担行為により契約したことによりその他行政コスト 2 億 6,991 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 6 億 2,482 万円に対し、連結では 99 億 8,440 万円と 93 億 5,958 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険事業の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 14 億 4,494 万円、三重県後期高齢者医療広域連合の収入 23 億 1,867 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税、介護保険料を 18 億 3,376 万円計上したこと、上下水道事業や病院事業などの事業収益として 30 億 1,031 万円、連結団体の事業収益 2 億 3,969 万円計上したことによります。

5 連結純資産変動計算書と普通純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は 820 億円、期末の純資産残高は 832 億円となり、1 年間で純資産が 11 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 178 億円の増、期末の純資産残高が約 182 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 23 億 3,898 万円に対し、連結では 64 億 7,353 万円と 41 億 3,455 万円の増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国県支出金

を 10 億 6,673 万円、下水道事業の施設整備などの国県支出金を 3 億 5,892 万円、三重県後期高齢者医療広域連合の収入 16 億 4,146 万円等を計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など）のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字でしたが、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができているため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より 11 億円増加しました。

6 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は 109 億円、期末の資金残高は 108 億円となり、1 年間で資金が 1 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 34 億円の増、期末の資金残高が約 35 億円の増となりました。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、公共資産整備収支額は普通会計が 20 億 4,517 万円の赤字に対し、連結では 21 億 9,674 万円の赤字となり 1 億 5,157 万円赤字が増加しました。この主な要因は、上下水道事業の公共資産整備支出 10 億 5,680 万円を計上したことと、下水道事業の公共資産整備にかかる国県補助金等 3 億 5,892 万円と地方債発行額 5 億 370 万円を計上したことによります。

投資・財務的収支額は普通会計が 41 億 7,908 万円の赤字に対し、連結では 42 億 6,822 万円の赤字となり 8,914 万円増加しました。この主な要因は、上下水道事業の地方債償還額 5 億 4,252 万円を計上したことによります。

全体をみると、投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で賄われていないため、前年度と比較して資金が 4,358 万円減少しました。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

3-1

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 47,642,796	①普通会計地方債 18,302,863
②教育 17,856,609	②公営事業地方債 14,254,978
③福祉 3,305,975	地方債計 32,557,841
④環境衛生 21,745,591	(2) 長期未払金 2,582,361
⑤産業振興 11,830,112	(3) 引当金 4,160,783
⑥消防 1,828,875	(うち退職手当等引当金) 4,118,690
⑦総務 3,544,932	(うちその他の引当金) 42,093
⑧収益事業 0	(4) その他 2,000
⑨その他 0	固定負債合計 39,302,985
有形固定資産計 107,754,890	
(2) 無形固定資産 1,905	2 流動負債
(3) 売却可能資産 43,708	(1) 翌年度償還予定地方債 2,699,704
公共資産合計 107,800,503	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
	(3) 未払金 1,014,609
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 95,483
(1) 投資及び出資金 442,997	(5) 賞与引当金 271,084
(2) 貸付金 10,163	(6) その他 49,428
(3) 基金等 4,997,117	流動負債合計 4,130,308
(4) 長期延滞債権 1,035,015	
(5) その他 112	負債合計 43,433,293
(6) 回収不能見込額 △ 76,158	
投資等合計 6,409,246	[純資産の部]
3 流動資産	1 公共資産等整備国県補助金等 17,630,405
(1) 資金 10,045,139	2 公共資産等整備一般財源等 69,140,830
(2) 未収金 798,816	3 その他一般財源等 △ 5,139,858
(3) 販売用不動産 0	4 資産評価差額 0
(4) その他 18,177	純資産合計 81,631,377
(5) 回収不能見込額 △ 25,210	
流動資産合計 10,836,922	
4 繰延勘定 17,999	
資産合計 125,064,670	負債及び純資産合計 125,064,670

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,743,978千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 18,077,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 54,833,268千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

3-2

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,216,581	16.5%	231,054	440,731	497,157	932,883	235,370	441,517	1,269,761	168,108	/	/	0
	(2)退職手当等引当金繰入等	355,082	1.4%	26,437	47,309	33,965	7,343	38,288	47,394	136,301	18,045	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	271,084	1.1%	16,092	29,788	32,890	51,763	13,528	29,841	85,820	11,362	/	/	0
	小 計	4,842,747	18.9%	273,583	517,828	564,012	991,989	287,186	518,752	1,491,882	197,515	/	/	0
2	(1)物件費	4,930,352	19.2%	206,954	927,272	427,059	2,236,610	396,979	129,139	593,905	12,434	/	/	0
	(2)維持補修費	535,564	2.1%	238,104	38,435	32,343	178,793	19,300	9,781	18,808	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,465,590	13.5%	1,160,236	449,591	146,452	1,014,612	498,108	88,781	107,810	0	/	/	0
	小 計	8,931,506	34.9%	1,605,294	1,415,298	605,854	3,430,015	914,387	227,701	720,523	12,434	0	/	0
3	(1)社会保障給付	4,502,280	17.6%	/	14,173	4,488,107	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	4,426,713	17.3%	168,697	108,599	1,996,572	51,893	715,620	70,529	1,309,154	5,649	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	420,683	1.6%	0	0	448,243	△ 27,560	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	243,652	1.0%	53,965	19,429	88,028	27,063	0	0	55,167	0	/	/	0
	小 計	9,593,328	37.4%	222,662	142,201	7,020,950	51,396	715,620	70,529	1,364,321	5,649	/	/	0
4	(1)支払利息	721,356	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	721,356	/	0
	(2)回収不能見込計上額	66,257	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	66,257	0
	(3)その他行政コスト	1,468,702	5.7%	0	0	19,824	279,672	13,338	0	0	0	/	/	1,155,868
	小 計	2,256,315	8.8%	0	0	19,824	279,672	13,338	0	0	0	721,356	66,257	1,155,868
経 常 行 政 コ ス ト a		25,623,896	/	2,101,539	2,075,327	8,210,640	4,753,072	1,930,531	816,982	3,576,726	215,598	721,356	66,257	1,155,868
(構 成 比 率)		/	/	8.2%	8.1%	32.0%	18.5%	7.5%	3.2%	14.0%	0.8%	2.8%	0.3%	4.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	412,830	/	72,263	38,453	183,310	91,928	507	1,504	24,356	0	0	/	/	0	509
2 分担金・負担金・寄附金	1,789,546	/	96,362	0	1,618,611	17,599	24,983	0	387	0	0	/	/	0	31,604
3 保 険 料	1,259,673	/	/	1,259,673	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
4 事 業 収 益	3,010,306	/	305,744	0	0	2,430,846	273,716	0	0	0	0	/	/	0	0
5 その他特定行政サービス収入	139,904	/	87,245	0	48,980	△ 2,579	6,258	0	0	0	0	/	/	0	0
経 常 収 益 合 計 b	6,612,259	/	561,614	38,453	3,110,574	2,537,794	305,464	1,504	24,743	0	0	/	/	0	32,113
b/a	25.8%	/	26.7%	1.9%	37.9%	53.4%	15.8%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-b		19,011,637	/	1,539,925	2,036,874	5,100,066	2,215,278	1,625,067	815,478	3,551,983	215,598	721,356	66,257	1,155,868	△ 32,113

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	80,551,707	17,444,224	67,459,462	△ 4,351,979	0
純経常行政コスト	△ 19,011,637			△ 19,011,637	
一般財源					
地方税	13,994,585			13,994,585	
地方交付税	929,469			929,469	
その他行政コスト充当財源	1,399,432			1,399,432	
補助金等受入	3,789,769	739,985		3,049,784	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,891			△ 32,891	
公共資産除売却損益	△ 509			△ 509	
投資損失	△ 2,309			△ 2,309	
収益事業純損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,116,724	△ 2,116,724	
公共資産処分による財源増		0	△ 79	79	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	295,250	△ 295,250	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 25,568	25,568	
減価償却による財源増		△ 553,804	△ 2,911,786	3,465,590	
地方債償還に伴う財源振替			2,190,781	△ 2,190,781	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	13,761	0	16,046	△ 2,285	
期末純資産残高	81,631,377	17,630,405	69,140,830	△ 5,139,858	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

3-4

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,079,835
物件費	6,027,521
社会保障給付	4,502,280
補助金等	4,426,713
支払利息	721,356
その他支出	1,212,997
支 出 合 計	21,970,702
地方税	13,884,266
地方交付税	929,469
国県補助金等	3,007,759
使用料・手数料	412,170
分担金・負担金・寄附金	1,798,132
保険料	1,189,720
事業収入	3,105,822
諸収入	507,501
地方債発行額	742,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,163,252
その他収入	1,497,479
収 入 合 計	28,238,070
経 常 的 収 支 額	6,267,368

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,636,330
公共資産整備補助金等支出	243,653
支 出 合 計	3,879,983
国県補助金等	781,050
地方債発行額	935,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50
その他収入	7,483
収 入 合 計	1,724,183
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,155,800

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	170
貸付金	15,887
基金積立額	1,376,493
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,666,116
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,058,666
国県補助金等	960
貸付金回収額	7,615
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,351
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	21,926
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,036,740

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	74,828
期首資金残高	9,970,311
期末資金残高	10,045,139

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

4-1

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 47,711,815	①普通会計地方債 18,302,863
②教育 18,046,367	②公営事業地方債 14,254,978
③福祉 3,411,052	地方公共団体計 32,557,841
④環境衛生 21,745,591	(2) 関係団体
⑤産業振興 12,011,426	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 1,828,875	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 3,551,191	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 656	関係団体計 0
⑨その他 24,215	(3) 長期未払金 2,582,361
有形固定資産計 108,331,188	(4) 引当金 4,251,275
(2) 無形固定資産 1,979	(うち退職手当等引当金) 4,192,087
(3) 売却可能資産 261,662	(うちその他の引当金) 59,188
公共資産合計 108,594,829	(5) その他 2,000
2 投資等	固定負債合計 39,393,477
(1) 投資及び出資金 408,859	2 流動負債
(2) 貸付金 10,682	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 5,033,627	①地方公共団体 2,699,704
(4) 長期延滞債権 1,051,808	②関係団体 0
(5) その他 112	翌年度償還予定額計 2,699,704
(6) 回収不能見込額 △ 79,523	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
投資等合計 6,425,565	(3) 未払金 1,042,147
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 95,483
(1) 資金 10,828,469	(5) 賞与引当金 281,295
(2) 未収金 834,674	(6) その他 57,278
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 4,175,907
(4) その他 46,743	負 債 合 計 43,569,384
(5) 回収不能見込額 △ 27,014	[純資産の部]
流動資産合計 11,682,872	1 公共資産等整備国県補助金等 17,744,124
4 繰延勘定 17,999	2 公共資産等整備一般財源等 69,837,755
資 産 合 計 126,721,265	3 他団体及び民間出資分 0
	4 その他一般財源等 △ 4,429,998
	5 資産評価差額 0
	純 資 産 合 計 83,151,881
	負債及び純資産合計 126,721,265

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	152 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	9,484 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 19,743,978千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 18,569,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 55,456,467千円です。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

4-2

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,455,944	14.1%	231,054	512,836	637,774	932,883	260,352	441,517	1,271,328	168,200			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	370,248	1.2%	26,437	51,932	44,492	7,343	38,288	47,394	136,317	18,045			0
	(3)賞与引当金繰入額	281,295	0.9%	16,092	32,858	38,479	51,763	15,064	29,841	85,836	11,362			0
	小 計	5,107,487	16.1%	273,583	597,626	720,745	991,989	313,704	518,752	1,493,481	197,607			0
2	(1)物件費	5,130,320	16.2%	144,154	905,139	666,483	2,236,610	431,534	129,139	604,813	12,448			0
	(2)維持補修費	544,612	1.7%	238,104	47,130	32,343	178,793	19,550	9,781	18,911	0			0
	(3)減価償却費	3,482,120	11.0%	1,160,236	457,659	154,354	1,014,612	498,155	88,781	108,323	0			0
	小 計	9,157,052	28.9%	1,542,494	1,409,928	853,180	3,430,015	949,239	227,701	732,047	12,448	0		0
3	(1)社会保障給付	11,113,193	35.1%		14,173	11,099,020	0							0
	(2)補助金等	3,610,141	11.4%	168,697	108,599	1,223,706	51,893	692,026	70,529	1,289,042	5,649			0
	(3)他会計等への支出額	△ 27,559	-0.1%	0	0	1	△ 27,560	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	243,652	0.8%	53,965	19,429	88,028	27,063	0	0	55,167	0			0
	小 計	14,939,427	47.2%	222,662	142,201	12,410,755	51,396	692,026	70,529	1,344,209	5,649			0
4	(1)支払利息	721,356	2.3%									721,356		
	(2)回収不能見込計上額	74,258	0.2%										74,258	
	(3)その他行政コスト	1,632,133	5.2%	115,822	10	62,179	279,672	13,500	0	5,082	0			1,155,868
	小 計	2,427,747	7.7%	115,822	10	62,179	279,672	13,500	0	5,082	0	721,356	74,258	1,155,868
経 常 行 政 コ ス ト a		31,631,713		2,154,561	2,149,765	14,046,859	4,753,072	1,968,469	816,982	3,574,819	215,704	721,356	74,258	1,155,868
(構 成 比 率)				6.8%	6.8%	44.4%	15.0%	6.2%	2.6%	11.3%	0.7%	2.3%	0.2%	3.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	412,830		72,263	38,453	183,310	91,928	507	1,504	24,356	0	0		0	509
2	分担金・負担金・寄附金	4,725,758		96,362	0	4,533,442	17,599	29,584	0	17,080	87	0		0	31,604
3	保 険 料	1,833,759				1,833,759									
4	事 業 収 益	3,249,997		407,747	△ 13,807	98,714	2,430,846	312,920	0	13,577	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	△ 237,942		87,245	52,316	△ 383,317	△ 2,579	7,776	0	617	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		9,984,402		663,617	76,962	6,265,908	2,537,794	350,787	1,504	55,630	87	0		0	32,113
b/a		31.6%		30.8%	3.6%	44.6%	53.4%	17.8%	0.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		21,647,311		1,490,944	2,072,803	7,780,951	2,215,278	1,617,682	815,478	3,519,189	215,617	721,356	74,258	1,155,868	△ 32,113

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,029,208	17,563,340	68,080,181	0	△ 3,614,313	0
純経常行政コスト	△ 21,647,311				△ 21,647,311	
一般財源						
地方税	13,994,585				13,994,585	
地方交付税	929,469				929,469	
その他行政コスト充当財源	1,395,157				1,395,157	
補助金等受入	6,473,525	747,626			5,725,899	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 32,891				△ 32,891	
公共資産除売却損益	△ 509				△ 509	
投資損失	△ 2,309				△ 2,309	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,064,766		△ 2,064,766	
公共資産処分による財源増		0	△ 177		177	0
貸付金・出資金等への財源投入		△ 8,532	347,039		△ 338,507	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 48,477		48,477	
減価償却による財源増		△ 557,896	△ 2,924,224		3,482,120	
地方債償還に伴う財源振替			2,302,580		△ 2,302,580	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	12,957	△ 414	16,067	0	△ 2,696	
期末純資産残高	83,151,881	17,744,124	69,837,755	0	△ 4,429,998	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

4-4

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,350,003
物件費	6,236,393
社会保障給付	11,113,193
補助金等	3,609,895
支払利息	721,356
その他支出	843,097
支 出 合 計	27,873,937
地方税	13,884,266
地方交付税	929,469
国県補助金等	5,694,787
使用料・手数料	412,170
分担金・負担金・寄附金	4,731,650
保険料	1,756,452
事業収入	3,320,973
諸収入	522,694
地方債発行額	742,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,199,510
その他収入	1,100,840
収 入 合 計	34,295,311
経 常 的 収 支 額	6,421,374

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,677,266
公共資産整備補助金等支出	243,653
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	3,920,919
国県補助金等	781,050
地方債発行額	935,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	50
その他収入	7,483
収 入 合 計	1,724,183
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,196,736

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	170
貸付金	16,675
基金積立額	1,462,723
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,666,116
長期借入金返済額	111,799
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	55,572
支 出 合 計	4,313,055
国県補助金等	960
貸付金回収額	8,336
基金取崩額	22,189
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,351
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	44,836
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,268,219

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 43,581
期首資金残高	10,872,486
経費負担割合変更に伴う差額	△ 436
期末資金残高	10,828,469

※1 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 0千円
(0の返還に伴う支出額 0千円)があります。